

運輸安全マネジメントに関する令和3年度の実施について

富山地方鉄道株式会社

平成18年10月の運輸安全一括法施行に伴い、運輸事業に対する安全マネジメントが導入され、当社におきましてもこの間、全社を挙げて輸送安全の推進に努めております。

ここに、令和3年度の運輸安全マネジメントに関する取組について取りまとめを行いましたので、ご報告いたします。

今後とも、より一層安全な輸送の実現に取り組んでまいりますので、地鉄電車・バスの一層のご愛顧をお願い申し上げます。

I. 輸送の安全に関する基本的な方針

当社が安全管理規程等に定めている、輸送の安全に関する基本的な方針は次の通りです。

- (1) 役員は、輸送の安全確保が事業経営の根幹であることを深く自覚し、関係者を督励し、安全性向上の指導的役割を果たしてまいります。
- (2) 従業員は輸送の安全確保が最も重要であるという意識を徹底し、安全性向上の具体的な行動に結びつけます。
- (3) 安全マネジメントを全社員が一丸となって確実に実施します。
- (4) 輸送安全確保に関する情報の共有化をはかり、法令に基づく輸送安全にかかわる情報の公表を適切に行います。

II. 事業別取り組み

II-1 鉄道・軌道事業(安全報告書)

1. 輸送の安全を確保するための事業の運営の基本的な方針

1.1 安全基本方針

I. に記載の通りです。

1. 2 安全重点施策

安全重点施策を次の通り定め、取り組んでいます。

- (1) 安全マネジメントを確実に実行するため、輸送安全に関する「計画の策定」、「実行」、「評価」、「改善」を実施し、安全対策を不断に見直していきます。
- (2) 輸送の安全に関する目標を具体的指標により設定します。
- (3) 輸送の安全に関わる関係法令及び安全管理規程並びに関係規程に定めた事項を遵守します。
- (4) 輸送の安全に関する投資を積極的かつ効率的に行います。

2. 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の体制に関する基本的事項

2. 1 令和3年度の安全目標及び結果

(期間) 令和3年4月1日～令和4年3月31日

(1) 重大事故ゼロ

①鉄道事業

当該期間に重大事故の発生はありません。

②軌道事業

当該期間に重大事故の発生はありません。

(2) 人身事故ゼロ

①鉄道事業

当該期間に人身事故の発生はありません。

②軌道事業

12月27日に中町で車内転倒事故が発生しました。

(3) 踏切障害事故削減

当該期間に1件発生しております。

乗用車が踏切警報機鳴動及び遮断桿が完全降下しているにも拘わらず、踏切内に進入し電車と接触した事故です。

踏切に進入の際は、一旦停止のうえ左右確認など、交通法規を遵守していただきますようお願い致します。また、止むを得ず踏切内に立ち往

生した場合は、遮断桿を押し出す等によって踏切外へ脱出される他、脱輪など自力で脱出できない時は、速やかに非常停止ボタンを押したり発煙筒をたいたりして、避難のうえ電車の運転士に危険をお知らせください。

(4) 道路障害事故削減

道路障害事故とは、道路上（併用軌道敷）で路面電車と自動車や人などが接触する事故をいい、当該期間に15件発生いたしました。

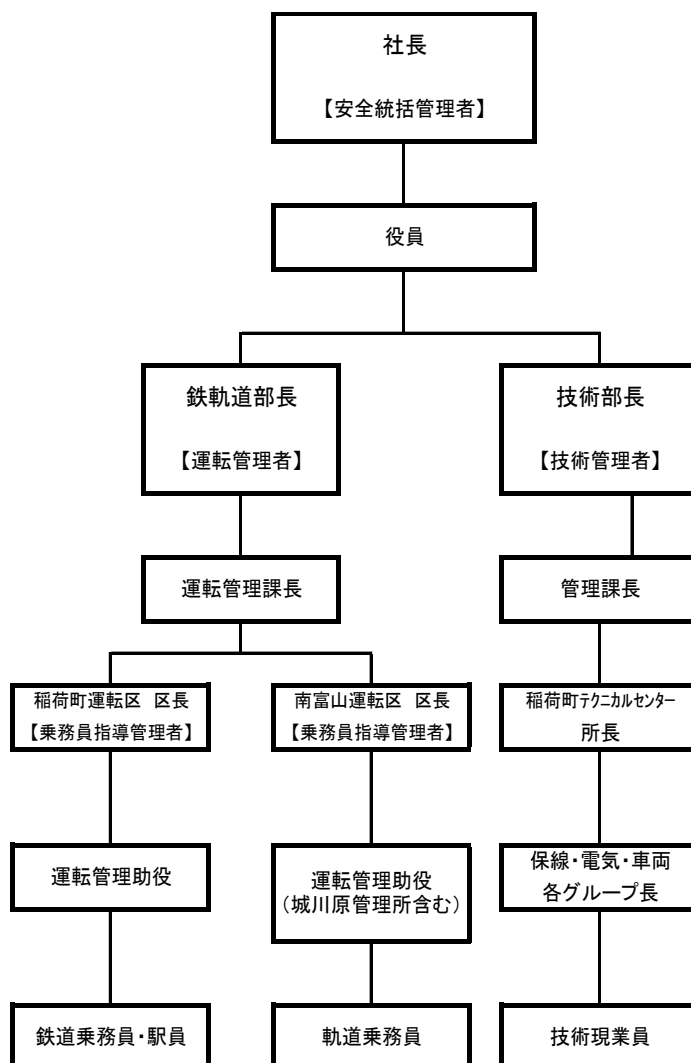
発生した事故については、後方から来る電車の接近を確認されずに急な右折やUターンにより軌道敷内に進入した場合に多く発生しています。また、相手車のほとんどの運転手さんは路面電車の接近に気付いていらっしゃらなく、後方を確認せずに電車の走行区間に進入されて電車と接触しております。電車の走行区間で右折等をされる際には、後方を十分に確認していただくようお願い致します。

当社では路面電車全車両にドライブレコーダーを設置し、事故の発生状況や危険な状況が発生した場合に画像データを抽出し、事故の原因や事故を防止する運転操作の研究、危険な箇所の把握、時間帯等を認識させ、事故防止に努めております。

更に乗務員へは、自動車の動き（車の向き、タイヤの向き）や乗用車ドライバーの手の位置等の確認、交差点での注視点（対向車の状況、後方からの接近車、歩行者信号の現示状況等）について危険予知による事故防止教育を行っております。

2. 2 安全管理体制と方法

(1) 安全管理組織（令和4年3月31日現在組織）



(2) 安全マネジメント委員会

安全マネジメント委員会では、輸送安全に関する目標や計画、乗務員やその他の係員の教育・研修計画ならびに情報共有化等について審議するとともに、これらの実施結果等についての報告が行われます。

また、出席者は委員及び事務局のほか、招集者として現業部門の職場長はもとより、乗務員の代表者なども出席します。

【安全マネジメント委員会の構成】

役 職	構 成 員
委員長	取締役社長 (鉄道・軌道安全統括管理者)
委 員	専務取締役企画部長、常務取締役技術部担当、技術部長（技術管理者）、取締役鉄軌道部長（運転管理者）、取締役自動車部長（自動車事業安全統括管理者）
事務局	技術部管理課長(代)、鉄軌道部運転管理課長 自動車部運行管理課長(代)

(3) その他の安全管理方法

上記の他、社内会議や部門別安全委員会を通し、安全管理の徹底を図っています。

3. 法第 19 条及び法第 19 条の 2 の規定による届出に係る事項並びに再発防止のために講じた措置及び講じようとする措置

(1) 重大事故

重大事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故で、当社の鉄道事業及び軌道事業とも当該期間に該当する重大事故はありませんでした。

(2) インシデント

インシデントとは、重大な事故が発生するおそれがある事象で、当社の鉄道事業及び軌道事業とも当該期間に該当する事象はありませんでした。

(3) 輸送障害

輸送障害とは、列車が運休又は 30 分以上の遅延が発生した事象で、当社の発生状況は以下の通りです。

	内部要因		外部要因			合計
	係員	施設	第三者	自然災害	その他	
鉄道	0	18	4	23	2	47
軌道	4	5	7	2	0	18

【鉄道】

※主な輸送障害について

○車両

内容	電気装置の故障により起動不能となる故障が多発しております。
対策	故障（不良化）した装置は交換を行うことにより再発を防止しておりますが、導入後数十年を経過している装置の中にはメーカー在庫が確保できないものもあり、点検周期を早めることにより故障の未然防止、不良化の早期発見を図っております。

○信号・線路

内容	踏切内のコンクリートブロックのレール底部箇所が劣化により沈下し、軌道回路が短絡し信号が現示しない事象がありました。
対策	踏切内の沈下箇所にパットを敷設し、列車通過時にレールが沈み込まない応急処置を行いました。今年度改修工事を予定しています。

○線路支障

内容	2月23日20時20分頃、上滝駅～大川寺駅間の文化会館踏切にて自動車運転手が踏切を通行する際に線路と道路を間違えて、線路内に進入した事象がありました。運休2本（最大遅延29分）が発生しました。
----	--

○自然災害

（風害）

内容	3月26日、始発列車より強風による影響を受け、全線で遮断桿折損、倒木等が相次いで発生しました。12時30分、瞬間風速が規制値を超えたため、全線で運転を見合わせました。21時59分、全線のパトロール完了により運転を再開しました。全線で117本の列車運休が発生しました。
----	---

（雪害）

内容	1月20日、早朝からの降積雪により全線で転てつ器の不密着が発生しました。日中も山間部を中心に降雪が強まったため、電鉄黒部駅～宇奈月温泉駅間、岩峯寺駅～立山駅間に除雪列車を運行し、除雪完了後運行を再開しました。除雪完了まで、バスによる代替え輸送を行いました。この影響により18本の列車運休が発生しました。
----	---

(雪害 倒木)

内容	1月14日7時47分、立山駅発電鉄富山行き普通列車は立山駅～本宮駅間走行中、雪の重みで傾斜している樹木と接触しパンタグラフが破損、運行不能となりました。16時57分、復旧作業が完了し運行を再開しました。この影響により17本の列車運休が発生しました。
----	--

※主な運転事故について

踏切障害事故

内容	8月20日23時10分、南富山駅～朝菜町駅間の掛尾踏切にて列車進行方向左側より一旦停止をせずに遮断桿が降下している当該踏切内に進入した軽乗用車と接触する事故が発生しました。事故の影響により近くの電柱や踏切施設が破損し、翌日の8時50分に復旧し、列車の運行を再開しました。この影響により13本の列車運休が発生しました。
----	--

【軌道】

※主な輸送障害について

○軌道

内容	1月19日15時52分、県庁前停留場を発車した路面電車は、軌道改良工事箇所通過の際に床下より異音を感知し停車し確認したところ、床下に浮き上がっている敷石を発見したため、係員を現地派遣し敷石の撤去作業を開始しました。16時30分、撤去作業が完了し運行を再開しました。原因は重機の往来により敷石が移動し、輪縁路塞ぎ車輪で踏みつけたために床下に接触したものと推定されます。
対策	浮き上がりが生じている敷石を撤去し、アスファルト補修材による舗装処置を施しました。今後は重機が往来する箇所の敷石について状況を確認の上作業を行うこととしました。

○自然災害

(雪害)

内容	1月13日、夕方からの急激な降積雪に伴い、運休や大幅な遅延が発生しました。積雪抵抗により運行困難な状況が発生したため、1系統の運行とりやめ、富山港線は富山折返しする運転規制を行いました。その影響により40本の運休が発生しました。
----	--

(風害)

内容	3月26日13時59分、富山港線区間で瞬間最大風速が規制値を超えたため富山駅停留場～岩瀬浜駅間の運転を見合わせる。16時59分パトロール完了に伴い運転を再開しました。この影響により33本の運休が発生しました。
----	--

4. 輸送の安全を確保するために講じた措置及び講じようとする措置

4. 1 令和3年度の主な実施状況

4. 1. 1 輸送安全に対する設備の整備状況

(1) レール更换工事 同種レール更新(190m) 富山港線 奥田中学校前～蓮町間	工事費	10,000千円
(2) 枕木更换工事 木枕木を合成枕木に更换(72本) 富山港線 奥田中学校前～城川原間	工事費	10,000千円
(3) 橋桁交換工事 鉄道線 本線 舌山駅～若栗駅間 町川橋梁	工事費	4,500千円
(4) 橋梁補修工事 鉄道線 8橋梁	工事費	38,500千円
(5) 軌道整備及び道床交換工事 鉄道線 本線 立山線 不二越線 上滝線	工事費	40,000千円
(6) 軌道改良工事 軌道線 桜橋～荒町間、県庁前～丸の内間	工事費	28,000千円
(7) 踏切保安装置更新 鉄道線 送信器5台、受信器8台、遮断機4台他	工事費	11,000千円
(8) 車両整備工事 一体圧延車輪交換 鉄道線車両3両、軌道線車両2両	工事費	9,100千円

(9) 中古車両の改造工事 西武鉄道の譲渡車両の改造	工事費	39,000 千円
-------------------------------	-----	-----------

4. 1. 2 輸送安全に関する社内での取り組み

(1) 部門別安全委員会の開催

安全マネジメントの推進については、運転・技術の各部門別に安全委員会を開催して活動方針等を定め、それぞれの目標に対して、乗務員及び技術係員が自主的活動として実践しています。

(各部会・班ごとのテーマと主な実施内容)

①鉄道部会

・ヒューマンエラー事故の防止について

過去に発生したエラーから、ドア傷害事故防止に取り組みました。駅に到着から発車までの一連の確認、操作をマニュアル化し、確認疎漏による事故防止を図っております。

エラーは確認のミスがほとんどで「気をとられていた」「早合点」「思い込み」「乱暴な操作」「点検の手抜き」「気軽に操作」など慎重さに欠ける行動が多いです。特に新人運転士へは、「待てよ、いいかな」というように一呼吸でもよいから確認することを添乗等で指導しております。

エラーを防ぐには自分の弱い部分を認識・自覚させ自身で修正する努力をしなければ防げません。同じ人が何度も繰り返すことは自分の弱い部分を理解していないと思われることから、定期的に運転操作・点検手順などを確認し、直接指摘しております。

②軌道部会

・道路障害事故の防止（削減）

令和 3 年度の道路障害事故(軽微な接触事故も含む)は 15 件でした。運転操作において 4 つの約束(離合時は減速してノッチオフ、白線を踏んでいる車がいたら停止、交差点への無理な進入はしない、一信号一運行)の厳守に努め運転に就いています。

事故時やヒヤリ・ハット時のドライブレコーダー映像の視聴により、事故の検証から原因を特定し、危険な状態や運転操作の注意点等を全運転士へ情報を展開し、危険予知からの事故防止に努めております。

また、事故発生時には、相手者から当方の認識有無状況を聞き取りする等、今後の事故防止対策に役立てるための調査も行っております。

この他、具体的な着眼点(交差点の注視点、どこに危険が潜み、ど

こに視線を向けるか、どのような運転で事故を未然防止するか)をシミュレーションする活動を取り入れ、意識を高めた運転操作により安全運転に努めています。

③保線部会

・枕木締結の管理について

レール締結装置に連続した不良が存在したことで、軌間拡大やレール小返りが発生し脱線等の重大事故につながると考えられることから、安全な軌道を維持するため、締結装置の検査方法や着眼点等について、改めて整理し係員全員が同じ基準で管理できる様に周知徹底し、定期検査や線路巡視の強化を図り、レール締結装置を適切に管理します。

④電気部会

・遮断桿折損防止対策

遮断桿折損の多くの原因が、踏切を横断する自動車等の接触です。遮断桿が折損すると踏切が正常に動作しなくなるので渋滞が発生することが懸念されます。また、踏切が遮断されていない状態で、電車が通過する可能性も否めないことから危険度が増すことが考えられます。

遮断桿折損の発生を削減し安全性の向上を図りました。

⑤車両部会

・鉄道線、軌道線車両の静止輪重の管理について

鉄道線では、東急電鉄や西武鉄道の譲渡車両が運行し始めました。軌道線では、南北接続に伴い車体重量があるセントラムやポートラムが市内全区間を走行しております。また、サントラムが富山港線の鉄道区間を速度60 km/hで走行しております。

以上により、静止輪重比の変位を追跡調査し管理することで、脱線等の重大事故の発生を防止し安全で快適な車両を提供しております。

(2) 安全マネジメント内部監査の実施

令和3年度に実施した安全マネジメントの推進状況等を確認するため、次の通り内部監査を行いました。

①経営管理部門監査

令和4年5月17日

(監査対象)

- ・社長(鉄道・軌道事業安全統括管理者)
- ・取締役自動車部長(自動車事業安全統括管理者)

②管理部門・現業部門内部監査

令和4年4月20日

(監査対象)

- ・管理部門 鉄軌道部；運転管理課
技術部；管理課
- ・現業部門 鉄軌道部；稲荷町運転区、南富山運転区
技術部；稲荷町テクニカルセンター

(3) 年末年始輸送安全総点検

12月10日から翌年1月10日の期間において、安全に関する総点検を実施いたしました。

この期間には、鉄軌道部門、技術部門、自動車部門を含め会社全体として総点検に取り組んでおり、乗務員に対する点呼・添乗指導の強化や、設備の点検等を実施しました。

総点検期間中には、社長や安全統括管理者が各職場を巡視し、安全総点検に関する事項はもとより、日頃の安全への取り組みについても、督励や指示を行いました。

(4) 輸送安全・サービス向上旬間

7月11日から20日の間で実施いたしました。

この期間は、夏の交通安全県民運動と並行して取り組み、年末年始輸送安全総点検に準じ、基本動作の励行確認や点呼・添乗指導の強化、車両・設備の点検等を行う他、輸送最盛期を迎えるにあたり、安全輸送について一層の向上に努めました。

(5) 全国交通安全運動

春及び秋の全国交通安全運動では、特に踏切事故防止に重点を置いて、通学路での通行指導の他、近年事故が発生した踏切や、遮断桿の折損が多い踏切を中心に、注意を喚起する幟旗を設置するなど、啓発にも努めました。この他、遮断機や警報機、安全柵、カーブミラーなどの点検を行いました。

(6) ヒヤリ・ハット報告の取り組み

当社の鉄軌道部門及び技術部門では、“事故の芽”を摘み取るヒヤリ・ハット報告について取り組みを強化しております。収集した情報から早急な対策、情報の共有化を図ることで、事故及びヒューマンエラーの防止を目指しております。

(7) 接客・接遇向上の取り組み

ご利用されるお客様に対し感謝とおもてなしの気持ちを伝えるため心を込めた「笑顔であいさつ」を実践しています。

また、年間を通して客向上キャンペーンを実施し、このキャンペーンの実践内容を確認するため社内モニターによる点検も並行して行っています。

4. 1. 3 輸送安全に関する研修等の実施状況

(1) 運転関係業務研修会

運転関係従事員（乗務員、駅員、管理者）全員を対象とした研修会を、夏と冬の2回開催しました。

この研修には、社長が出席し、現業従事員に対して直接、安全・安定輸送の意義等について講話を行っているほか、安全マネジメントの推進や冬期の安全対策、安全輸送に関する研修を実施しています。

(2) 実務研修の実施

- ・異常時の取扱いに関する実務訓練を実施しています。（駅間停車時の車外脱出誘導訓練、信号故障時取扱い訓練、緊急地震速報時の対応訓練等）
- ・降積雪時の運転操作、機器取扱い等について実施しています。

(3) フォローアップ研修

免許取得3年未満の運転士を対象に危険予知による防衛運転や異常時取扱いの再確認等、事故防止を中心に経験値を補う研修を実施しました。

4. 1. 4 踏切事故防止対策の実施状況

(1) 踏切安全指導

①全国交通安全運動期間の取り組み

春及び秋の全国交通安全運動期間中に、通学路に指定されている踏切の中から約9カ所を選定し、小学生を主な対象として安全通行指導を行っており、その際には正しい踏切の渡り方指導を行っています。

②踏切安全教室

沿線の学校からの要請により係員が出前で踏切安全指導を行っております。今後も地域や学校と連携を取りながら、臨機に対応を図って参ります。

(2) その他の取り組み

踏切事故防止については、遮断機・警報機の新設や非常押しボタンの

設置等、設備面からの対策を図っている他、電車の気笛吹鳴により、電車の接近を早めにわかっているように努めています。

更に事故の発生した踏切や踏切でないところでの線路横断箇所及び一般車両が通行できない踏切には、注意を喚起する看板を設置し、危険行為の防止を訴えております。

4. 2 令和4年度の主な実施計画

4. 2. 1 輸送安全に対する設備の整備計画

- (1) 枕木交換工事
- (2) レール交換工事
- (3) 橋桁交換工事
- (4) 橋梁補修工事
- (5) 軌道整備及び道床交換工事
- (6) 橋枕木交換工事
- (7) 軌道改良工事
- (8) 踏切保安装置更新工事
- (9) 一体圧延車輪の交換

4. 2. 2 輸送安全に関する社内での取り組み

(1) 令和4年度目標

①鉄道・軌道運輸部門

「重大事故ゼロ」、「人身事故ゼロ」、「踏切障害事故の削減」
「道路障害事故の削減」、「車内傷害事故ゼロ」

②鉄道・軌道技術部門

「重大事故の防止」

(2) 鉄軌道部門安全委員会の開催

管理者と現業部門の職員が一体となって推進する、鉄軌道部門安全委員会を設置しており、職種別に部会を設け、安全統括管理者、部長、課長、職場長に加え現業員の代表がそれぞれ参加・出席し、輸送の安全確保に向けて積極的かつ継続的に取り組んでまいります。

(3) 輸送安全に関する運動

- ①年末年始輸送安全総点検
- ②安全輸送・サービス向上旬間
- ③全国・県民交通安全運動

(4) 輸送安全に関する研修等

- ① 運転関係業務研修会、実務研修会
- ② 運転管理者研修
- ③ 技術関係業務研修会
- ④ 若年技術者研修会
- ⑤ 運転士フォローアップ研修
- ⑥ 運転士に対する異常時対応訓練の実施
- ⑦ 自然災害避難・復旧訓練の実施
- ⑧ 不審者対応訓練

(5) 接客、接遇、乗車マナーに関する取り組み

- ① 接客向上キャンペーン
- ② 社内モニター
- ③ マナーアップキャンペーン

4. 2. 3 踏切事故防止対策の実施

踏切保安装置の整備の他、踏切安全指導等に積極的に取り組んでまいります。

Ⅱ-2 自動車事業

1. 輸送の安全に関する基本的な方針

1. 1 基本方針

I. に記載の通りです。

1. 2 輸送の安全に関する重点施策

- (1) 輸送安全に関する「計画の策定」「実行」「評価」「改善」を実施し、安全対策を不断に見直します。
- (2) 輸送安全に関する目標を具体的指標により設定します。
- (3) 輸送の安全に係わる関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守します。
- (4) 輸送の安全に関する投資を積極的かつ効率的に行います。
- (5) 輸送の安全に関する教育研修の具体的計画を策定し実施します。
- (6) 輸送の安全に関する情報の共有化を行い、意志の疎通を図ります。
- (7) 内部監査を実施するなど、必要な対策・措置及び改善計画を策定し輸送の安全確保を図ります。

2. 輸送の安全に関する令和3年度目標及び達成状況など

令和3年度は、「有責事故の減少」、「重大事故の撲滅」を目標に策定し取り組みました。（対象期間）令和3年4月1日～令和4年3月31日

2. 1 達成状況

(1) 「有責事故の減少」

- ・年間の有責事故発生件数を72件以内に抑えることを目標としました。
- ・令和3年度の結果は有責事故件数が48件であり前年に比べて20件減、年度目標件数より24件少ない結果となり目標を達成しました。

(2) 「重大事故の撲滅」

- ・自動車事故報告規則第2条に規定する事故（重大事故）の撲滅を目指しました。
- ・令和3年度の結果は、車両火災が1件発生しました。
車両火災による傷害者は無い。

3. 輸送の安全を確保するために講じた措置

3. 1 車両火災による安全対策

消防署の見解では、ウオーターモーターのヒーターモーターのシャフトのベアリング部分が摩擦により熱を帯び、モーター内の粉体絶縁塗料、樹脂製シール、接着剤、基盤が溶け、可燃性ガスが発生しそれに引火し熱焼。モーター周辺の樹脂製部分（配線等）へ拡大したものと推測された。

6年経過している当該部品を全て更新する。又、当該部品の定期交換を実施する。

運行管理者全員及び全乗務員に車両故障時等の対応を改めて通達し情報共有を図り安全運行に努めています。

3. 2 輸送の安全に関する予算等の実績額

令和3年度に輸送の安全性向上を目的として取り組んだ投資（車両購入、安全装置の設置など）を金額に示しますと35,500千円となります。

3. 3 輸送安全に関する社内での取り組み

(1) 安全マネジメント委員会の開催

社長を委員長とする安全マネジメント委員会を年2回開催し、事故防止委員会の活動状況、年間目標に対する取り組み状況を確認し、実施結果から新たな問題点を探り出し、活動・取組みの見直しを図りました。

【安全マネジメント委員会の構成】

役 職	構 成 員
委員長	取締役社長
委 員	専務取締役、取締役自動車部長(自動車事業安全統括管理者)他
事務局	自動車部運行管理課

(2) 半期目標の設定

半年毎に半期目標を設定し、年間目標達成のために取り組みました。

① 4月～9月期 乗合・高速・貸切「車内事故の防止」

② 10月～3月期 乗合・高速・貸切「後退事故の防止」

(3) 事故防止委員会の開催

年6回の事故防止委員会を開催し、各支部事故防止委員会における活動状況、半期目標、年間目標への取組み状況を確認し、問題点の検証と改善策を協議して、新たな事故防止策に取り組みました。

(4) 事故防止支部委員会の開催

月1回の各支部委員会開催においては、事故事象に関する意見交換やヒヤリハット情報に基づくドラレコ映像の活用、事故事例による危険予知トレーニングを行いました。また、重点項目である半期目標については、乗務員が自発的に考え運行管理者と相談し一定のルールを設け、乗務員の安全意識の向上を図り情報展開を行うことで事故防止活動に取り組みられるよう環境づくりに努めました。

(5) 自動車部長及び職場長等による立会い点呼の実施

厳正な点呼執行の確認と点呼における問題点の把握のため、自動車部長、職場長等による立会い点呼を交通安全運動・輸送安全総点検期間中に実施しました。

(6) 輸送安全に関する情報の共有化の状況

事故概要について即時各営業所へFAX等で通達し、営業所内では乗務員の目が届く箇所へ掲示するとともに事故映像で事故の状況を把握し同様の事故を起こさないよう再発防止を強化しました。また、当社安全マネジメント年間目標等を事務所、乗務員室内に掲示し意識付けを図りました。

(7) 外部講師による研修

外部講師による研修では、バスジャックが発生した場合、お客様への安全確保・乗務員が取るべき対応など外部講師の研修を実施した。又、接遇向上研修等社員研修所員が講師を務め、お客様に感謝とおもてなしの気持ちを伝える研修を実施しました。接客向上キャンペーン（年4回）を全社的に展開し、「笑顔であいさつ」を実践しています。

(8) 社内モニター制度

社員によるモニター制度にて、乗務員の運転操作や接遇を確認し、個別指導に活用しました。

4. 輸送の安全に関する教育及び研修の実施状況

令和3年度の教育及び研修については次の通りです。

(1) 自動車部門全員研修

バス運転手、バスガイド、運行管理に携わる者、事務員を対象とした研修会を7月と11月に開催しました。11月の研修会では社長が事故防止や安全運行などについて訓示しました。

研修内容は、ドラレコ映像を用いた事故防止、営業規則研修、交通事故の防止対策やバスジャック対応研修、健康管理講習、接遇向上研修などを実施しました。(延べ481人)

(2) 運行管理者研修会

運行管理者(補助者)を対象とした研修会を4月に開催しました。

研修内容は令和2年度有責事故概要、運行管理者が成すべき管理、事故を起こさない為、乗務員に指導方法を検証し運行管理者の役割などを確認しました。

(3) フォローアップ研修・新人乗務員研修

経験の浅い乗務員(バスガイド)及び新人乗務員に対して、運転操作・技術向上などの安全運行に欠かせない研修を定期的に行いました。

(延べ34人)

(4) デジタコを活用した研修

主に終業点呼時にデジタコの結果から運転速度の確認を行うとともに、エコドライブの個別指導を実施しました。

(5) 整備関係者会議

自動車部運行管理課、車両整備管理者、地鉄自動車整備担当者による会議を年6回実施しました。会議では保有車両の状態を確認したほか、法令の確認や車両整備における問題点を洗い出し、安全を第一優先として車両管理の体制強化を図る等、今後の対応について協議しました。

(6) その他外部研修と管理者講習の受講

①令和4年1月10日(月)～11日(火)に、クレフィール湖東研修所にて安全運転研修を2人受講しました。

5. 輸送の安全に関する内部監査結果

安全統括管理者等による内部監査を実施しました。

(1) 実施日

現業部門監査

富山自動車営業所	令和4年4月12日(火)
八尾自動車営業所	令和4年4月12日(火)
黒部自動車営業所	令和4年4月12日(火)
西部自動車営業所	令和4年4月12日(火)

管理部門監査

自動車部運行管理課	令和4年4月12日(火)
-----------	--------------

(2) 実施結果(改善点)

- ①事故防止活動は取り組み内容を絞り具体性を持って更に進めること。
- ②事故の原因追究を行い、その結果を周知し同様な事故を起こさないよう周知徹底を継続して進めること。
- ③安全日報など運行状態を確認し、注意すべき点があった場合は終業点呼時に的確に指導すること。
- ④ヒヤリハット事例はドライブレコーダーを活用し速やかに全乗務員に注意喚起を継続して実施し事故防止に努めること。
- ⑤運行管理者が各乗務員の健康診断結果を把握し、点呼等の運行管理に生かすこと。有所見者に対して二次検診の受診を指導すること。
- ⑥運行管理者は各乗務員の睡眠状況を把握し当日の健康状態を把握すること。
- ⑦運行管理者の引継ぎ確認事項はダブルチェック体制を確実に進めること。
- ⑧法令順守を徹底し、確認体制の強化に努めること。

改善点については、令和3年度の重要課題として継続実施及び解決するよう取り組みます。

6. 輸送の安全に関する計画

令和4年度目標は、「有責事故の減少」「重大事故0事故要因を無くす」とし、その目標を達成するため、半期の重点取り組みとして、上期「車内事故の防止」と下期「車両損傷事故の防止」を掲げ、それに沿った目標を事故防止支部委員会で設定、実施し、チェック、改善しながら目標の達成に取り組みます。

※「有責事故の減少」

- ・有責事故発生件数を富山自動車営業所管内年間24件以内、西部営業所

管内年間15件以内、八尾営業所管内9件以内に抑えることを数値目標とし運転に万全を期す。

※「重大事故0事故要因を無くす」

・無事故を目標とします。

また事故防止および輸送安全に関する活動として、

- (1) 営業所において事故防止支部委員会を開催し、事故の防止に向けた具体的な取組みを行います。
- (2) 本社部門と営業所運行管理者による事故防止委員会を開催し、事故防止支部委員会での取組みをチェックし、改善を図ります。
- (3) 年4回の輸送の安全運動を下記の通り定め、期間中街頭指導や添乗指導を行います。
 - ①春の全国交通安全運動
 - ②夏の交通安全県民運動
 - ③秋の全国交通安全運動
 - ④年末年始輸送安全総点検運動・年末の交通安全県民運動なお、添乗指導につきましては、上記期間以外におきましても、接遇状況をはじめとしたチェックポイントが確実に実施されているか否かなどを、全運転手を対象に計画・実施します。
- (4) ほぼ全車両にデジタルタコグラフとドライブレコーダーを取付け、その運用を開始しています。機械による安全運転分析結果は乗務員の個人指導に役立て、ヒヤリハット事例（映像）を事故防止活動の安全教育教材として活用します。
- (5) 役員をはじめ本社部門、営業所職員そして乗務員の代表者による安全マネジメント委員会を開催し、意見交換や双方向で情報の共有化を図ります。
- (6) 貸切バス、高速バスにおいてシートベルト着用の案内と目視による確認を徹底し、お客様の安全を確保します。
- (7) 接遇向上研修会や接客向上キャンペーンを継続実施するとともに、社内モニター制度にて社員による乗務員の運転チェックを実施し、運転技術とサービスの向上を目指します。

7. 輸送の安全に関する教育及び研修計画

輸送の安全を確保するため、次の通り令和4年度教育訓練計画を策定し、実施します。

(1) 運行管理者関係

独立行政法人自動車事故対策機構の基礎講習並びに一般管理者講習を受講させます。

運行管理者（補助者）研修会を年1回開催します。

(2) 乗務員関係

年2回の乗務員全員研修を開催する他、所属長による面談の実施、初任者研修やフォローアップ研修、特別研修、高速バス教習や12m車両研修など適宜階層別研修を実施します。

(3) 整備関係者関係

整備関係者会議を年6回実施します。

8. 安全統括管理者

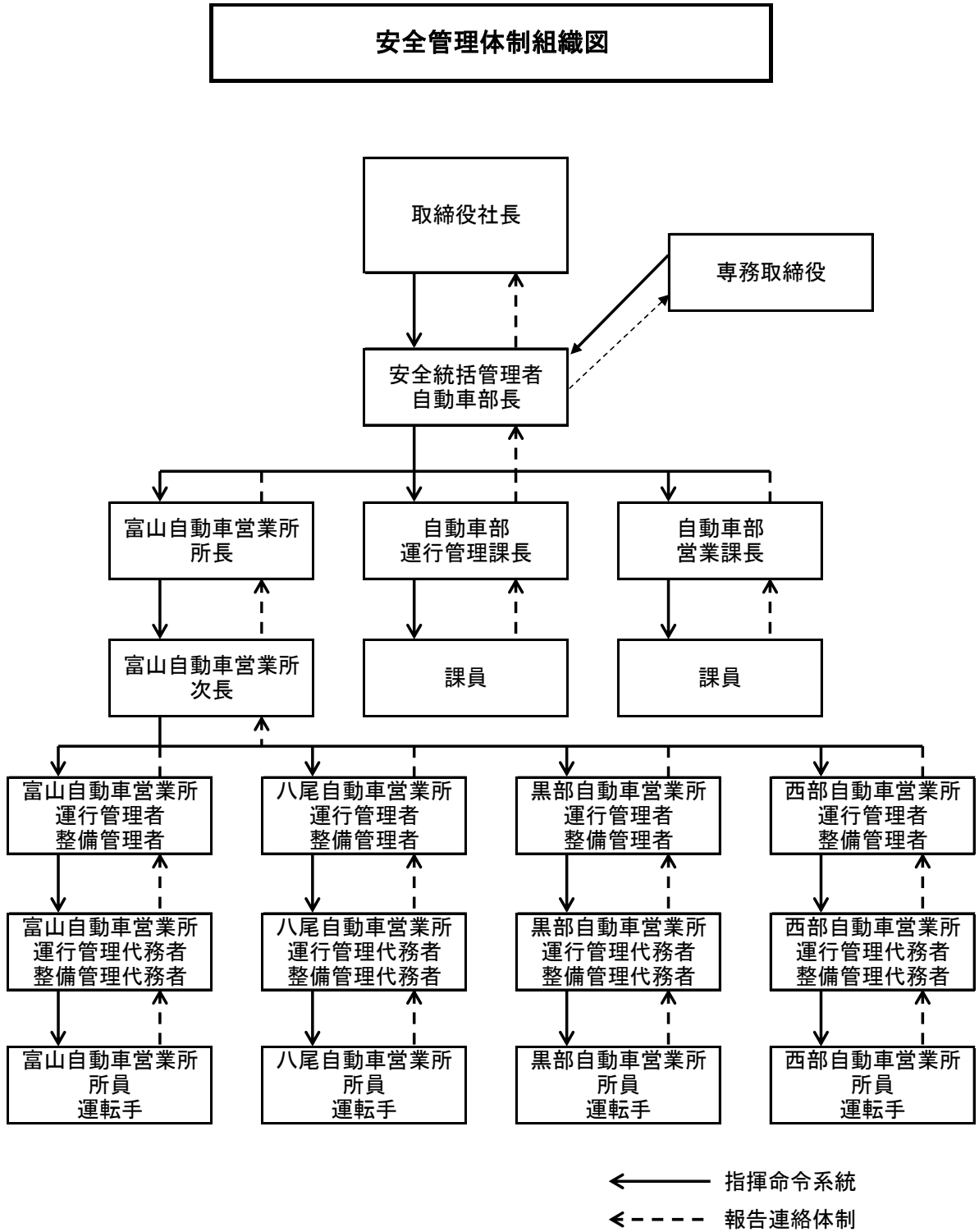
当社で選任した安全統括管理者は下記のとおりであります。

安全統括管理者

取締役自動車部長 長 瀬 賢 一

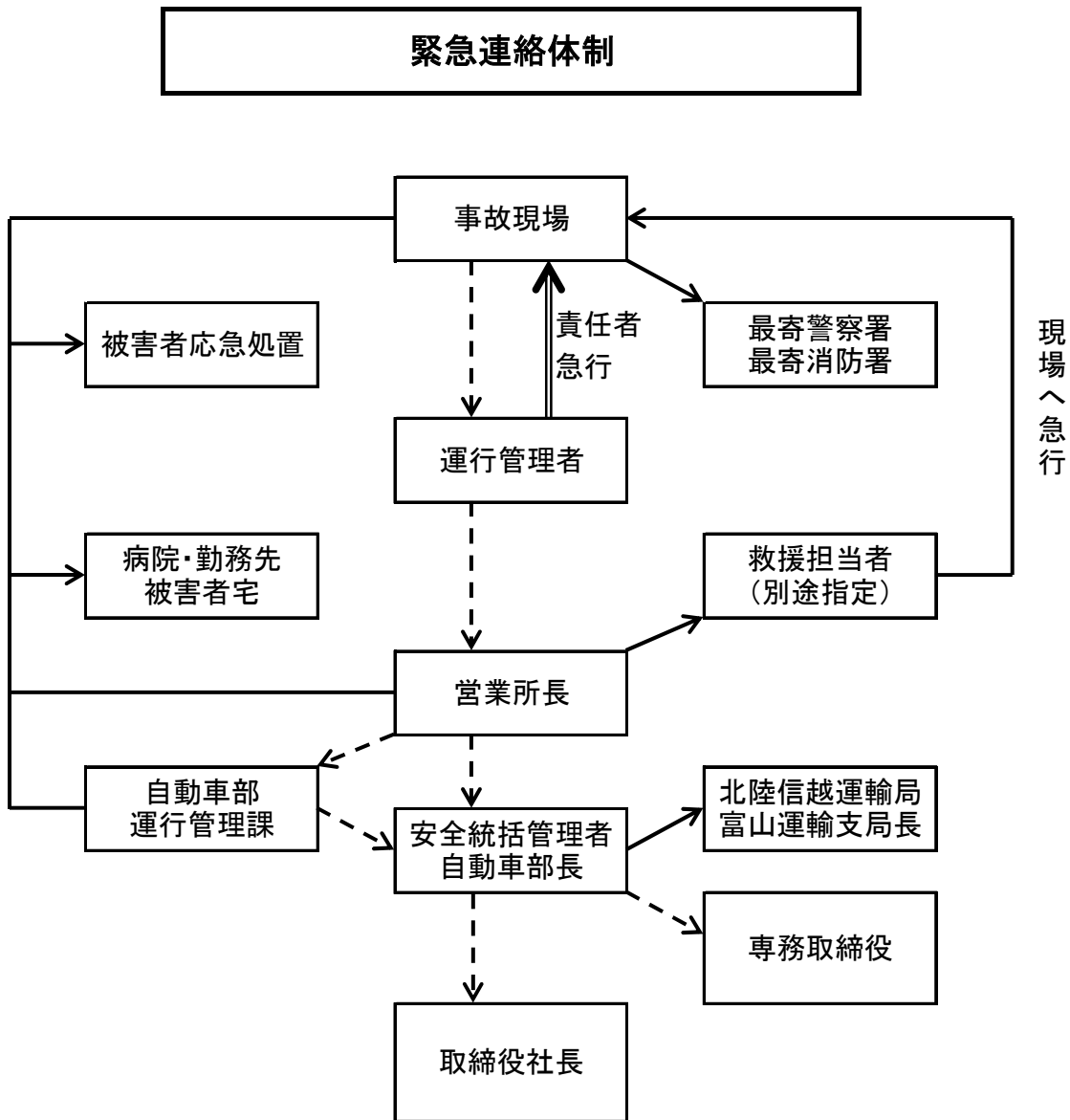
9. 輸送の安全に関する組織体制及び指揮命令系統

自動車事業安全管理体制は次の通りです。



10. 事故、災害等に関する報告連絡体制

事故、災害等が発生した場合の報告・連絡体制は次の通りです。



11. 自動車事業安全管理規程

当社で定めた安全管理規程は次のとおりです。

(目的)

第1条 富山地方鉄道株式会社自動車事業の輸送安全管理について、道路運送法第22条の2第2項に基づき、輸送の安全を確保するために遵守すべき事項を規定として定め、関係者が絶えず輸送の安全性向上に努め、事故の防止を図ることを目的とする。

(基本方針)

第2条 輸送安全管理について、つぎのとおり基本方針を定め、役員・従業員が一体となって輸送の安全性向上に努める。

- (1) 役員は、輸送の安全確保が事業経営の根幹であることを深く自覚し、関係者を督励し安全性向上の指導的役割を担う。また、現場の状況を把握し、従業員に対し、輸送の安全性の確保が最も重要であるという意識を徹底させる。
- (2) 従業員もまた、輸送の安全確保が最も重要であるという意識を徹底し、安全性向上の具体的な行動に結びつける。
- (3) 安全マネジメントを、全社員が一丸となって確実に実施する。
- (4) 輸送安全確保に関する情報の共有化を図り、道路運送法第29条の3の規程に基づく輸送安全にかかわる情報の公表を適切に行う。
- (5) 地鉄関係会社が密接に協力し、一丸となって輸送の安全性の向上に努める。
- (6) 管理の受委託に係わる安全対策として、受委託事業者双方が必要な情報を伝達・共有し、相互に協力・連携することにより、一丸となって輸送の安全性の向上に努める。

(運営方針)

第3条 前条の目的を達するため、つぎのとおり運営方針を定める。

- (1) 安全マネジメントを確実に実施する為、輸送安全に関する「計画の策定」「実行」「評価」「改善」を実施し、安全対策を不断に見直しする。
- (2) 輸送安全に関する目標を具体的指標により設定する。
- (3) 輸送の安全に係わる関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守する。
- (4) 輸送の安全に関する投資を積極的かつ効率的に行う。
- (5) 輸送の安全に関する内部監査を行い、必要な是正措置又は予防措置を講じる。
- (6) 輸送の安全に関する情報の連絡体制を確立し、社内及び関係会社相互において必要な情報を伝達、共有する。
- (7) 輸送の安全に関する教育及び研修に関する具体的な計画を策定し、これを的確に実施する。

(経営者の責務)

第4条 社長は、輸送の安全確保に関する最終責任を有する。

- 2 役員は、輸送の安全確保に関し、予算の確保・体制の構築など必要な措置を講ずる。
- 3 役員は、輸送の安全確保に関し、安全統括管理者の意見を尊重する。
- 4 役員は、輸送の安全を確保するための、業務の実施及び管理の状況が適切かどうか確認し、必要な改善の指示を行う。

(安全統括管理者の選任等)

第5条 道路運送法等に規定する要件を満たす者の中から安全統括管理者を選任し、輸送の安全確保を図る。

- 2 安全統括管理者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、解任する。
 - (1) 身体の故障その他やむを得ない事由により職務を引き続き行うことが困難になったとき。
 - (2) 輸送の安全確保に支障を及ぼすおそれがあると認められたとき。
 - (3) 国土交通大臣の解任命令が出されたとき。

(組織体制)

第6条 安全統括管理者は、自動車事業の安全マネジメントを統括管理する。

- 2 自動車事業の輸送の安全確保について責任ある体制を構築し、輸送の安全を確保するため、次に掲げる者を選任する。
 - (1) 運行管理者
 - (2) 整備管理者
 - (3) その他 必要な責任者
- 3 自動車部長は、輸送の安全の確保に関し、営業所長等を統括し、指導監督を行う。
- 4 自動車部運行管理課長は、自動車部長を補佐する。
- 5 営業所長は、安全マネジメントに基づき営業所管内を指導統括し、次長・主任はこれを補佐する。
- 6 運行管理者及び整備管理者は、営業所長の指示により、安全マネジメント及び運行管理・整備管理全般について実施処理する。

(安全統括管理者の責務)

第7条 安全統括管理者は、次に掲げる事項を統括管理し、輸送の安全確保を図る。

- 1 輸送安全に関する「計画・目標の策定」「実行」「評価」「改善」という一連の管理。
- 2 社員に対する関係法令等の遵守と輸送の安全確保が最も重要であるという意識の徹底。
- 3 輸送安全を確保するため、社員に対する教育・研修の実施管理。
- 4 速やかな報告・連絡体制の整備と輸送安全に関する情報の共有化の管理。
- 5 輸送の安全の確保の状況について、定期的に、かつ必要に応じた内部監査の実施

及び社長への報告。

- 6 輸送の安全の確保に関し、取締役社長に意見を述べる等必要な改善措置の実施。
- 7 運行及び整備に関する管理が適正に行われるよう、組織全般の統括管理。
- 8 運行管理者及び整備管理者等の情報の共有化及び判断基準の統一化。

(委員会の設置)

第8条 輸送の安全に関するマネジメント委員会を設置し、安全管理を推進する。委員会メンバー・審議・報告事項については別に定める。

(情報の伝達・共有)

第9条 輸送安全に関する情報の共有化を行い、安全マネジメント委員会等において意志の疎通を図る。

- 2 従業員は、輸送安全確保に関して支障を来たす状態を発見した時は、ただちに報告し情報を共有化し、関係者は適切な対策を講じなければならない。

(事故等の防止対策の検討・実施)

第10条 自動車部運行管理課長は、営業所長と協議のうえ輸送安全確保に関する活動年間計画を具体的に策定しマネジメント委員会に報告する。

- 2 輸送安全に関する目標を、営業所長は具体的な指標を用いて営業所毎に設定する。
- 3 営業所は計画に基づき管理者・乗務員・整備員一丸となって実施するものとする。
- 4 管理者は実施結果について評価し、改善計画の修正を行い、輸送安全確保の向上を図る。

(事故・災害が発生した場合に関する事項)

第11条 事故・災害等が発生した場合における報告連絡体制は別に定める。

- 2 別に定める速報を要する事故・災害は、すみやかに口頭または文章をもって安全統括管理者・社長まで報告しなければならない。
- 3 安全統括管理者は、社内において報告連絡体制の周知を図ると共に、第1項の報告連絡体制が十分に機能し、事故、災害等が発生した後の対応が円滑に進むよう必要な指示等を行う。
- 4 自動車事故報告規則(昭和26年運輸省令第104号)に定める事故があった場合は、報告規則の規定に基づき、国土交通大臣へ必要な報告又は届出を行う。

(教育・研修)

第12条 輸送安全に関する教育研修の具体的計画を策定し実施する。

(内部監査)

第13条 安全統括管理者もしくは安全統括管理者が指名する者が実施責任者として、関係先に輸送安全に関する内部監査を実施する。

- 2 重大な事故が発生した場合または同種の事故が繰り返し発生した場合など特に必要と認められる場合には、緊急に内部監査を実施する。
- 3 安全統括管理者は、内部監査が終了した場合はその結果を社長に報告するとともに、改善すべき事項が認められた場合は、その方策を検討し当面必要となる緊急

対策・措置及び改善計画を策定し輸送の安全確保を図らなければならない。

(輸送の安全に関する業務の改善)

第 14 条 取締役社長は、安全統括管理者から事故・災害等に関する報告又は前条の内部監査の結果や改善すべき事項の報告があった場合若しくは輸送の安全の確保のために必要と認める場合には、輸送の安全の確保のために必要な改善に関する方策を検討し、是正措置又は予防措置を講じる。

2 悪質な法令違反等により重大事故を起こした場合は、安全対策全般又は必要な事項において更に高度の安全の確保のための措置を講じる。

(記録管理)

第 15 条 輸送安全に係わる会議の議事録、年間活動計画、目標の設定、評価など記録し保存する。担当者、保存期間などは別に定める。